

# アジア太平洋地域における 各種統合の長期的な展望と日本の外交

平成23年3月

## は し が き

本報告書は、外務省より平成22年度国際問題調査研究・提言事業費補助金を受けて、「アジア太平洋における各種統合の長期的な展望と日本の外交」というテーマのもとで、1年間当研究所が行ってきた研究活動の成果を取りまとめたものです。

近年、「東アジア共同体」や「東アジア協力」への関心が高まっていますが、地域制度形成の動きが「東アジア」に収斂している訳ではありません。アジア太平洋地域の諸国は、変動する国際関係の中で関与、牽制、均衡、リスク・ヘッジなど多様な対外戦略を駆使しており、アジア太平洋には多様な地域制度が形成され、複雑で錯綜した地域制度形成のプロセスが進行中であります。

アジアの国際関係が安定し、地域の国際関係の構造が定まるにはかなりの時間が必要です。錯綜した地域の制度作りは今後もしばらくの間続くと予想されます。従って、日本にとってはこの複雑で錯綜した地域の制度形成に向けて、日本自身の利益を促進する方向に進むよう促す外交努力が求められています。アジア太平洋の諸国が民主主義や人権を尊重する政治体制へと移行し、透明性やアカウンタビリティを向上させた政治経済社会体制を充実させることが日本にとって重要であり、また国際的な基準に調和のとれた国内経済制度がこの地域の諸国に共有されることが日本の利益でもあります。

日本が意義のある外交活動をアジアにおいて展開するためには、まずアジアにおける地域制度の動態を的確に理解しなければなりません。そして、そうした理解に立って、日本にとって望ましいアジアの地域制度の在り方とそれを実現するための方策を検討しなければなりません。日本の目標を実現するために日本はどのような諸国と連携すべきか、その際に考慮すべき要因は何か、日本の有する外交資産は何かなどを的確に認識する必要があります。

本研究プロジェクトは、この分野で日本を代表する研究者の参加を得て、この課題に答えを提示することを目的として行われました。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本研究成果は、わが国のアジア外交政策研究の向上に必ずや資するものと確信しております。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成23年3月

財団法人日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二

## 研究体制

(敬称略、主査以降五十音順)

主査：	山影 進	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員：	大庭 三枝	東京理科大学工学部准教授
	大矢根 聡	同志社大学法学部教授
	片田 さおり	南カリフォルニア大学准教授
	菊池 努	青山学院大学国際政治経済学部教授／ 日本国際問題研究所客員研究員
	山本 吉宣	青山学院大学国際政治経済学部教授
委員兼幹事：	斎木 尚子	日本国際問題研究所副所長兼主任研究員
	畑佐 伸英	日本国際問題研究所研究員
	福田 保	日本国際問題研究所研究員
担当助手：	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手

# 目 次

第1章 アジア太平洋における多様な制度の将来と日本外交 —議論の前提と枠組みの提示—	山影 進……………1
第2章 グローバル化の中のアジア太平洋地域制度 —多様な制度の動態と将来展望—	山影 進……………11
第3章 アジア太平洋における FTA の動態 —パターンと要因、展望—	大矢根 聡……………25
第4章 日本の FTA 政策	畑佐 伸英……………65
第5章 東アジア金融協力——二つの経済危機から学ぶ アジアと日本のこれからの指針	片田 さおり ……87
第6章 アジア太平洋の安全保障アーキテクチャー ：2030年へのシナリオ	山本 吉宣……………111
第7章 アジア太平洋地域における非伝統的安全保障と地域協力	福田 保……………137
第8章 アジア太平洋地域秩序形成と原子力	大庭 三枝……………153
第9章 アジア太平洋の中の北東アジア ：北東アジアの地域制度とその展望	菊池 努……………171